明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報
編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔最高裁規則〕
○民事訴訟費用等に関する規則の一部を改正する規則（最高裁五）　二

〔規則〕
○会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則の一部を改正する規則（会計検査院六）　二
○人事院規則九―一二三（本府省業務調整手当）の一部を改正する人事院規則（人事院九―一二三―四二）　二

〔告示〕
○特定国外派遣組織を指定する件（総務三三六）　三
○地方税法第三十七条の二第二項及び第三百十四条の七第二項の規定により総務大臣が指定する都道府県等を定める件（同三三七）　三
○共同募金会が募集する寄附金を寄附金控除の対象となる寄附金として承認する件（同三三八）　三
○出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の留学の在留資格に係る基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件の一部を改正する件（法務二四四）　三
○航空業務に関する日本国と欧州連合構成国との間の協定の特定の規定に関する日本国と欧州連合との間の協定の効力発生に関する件（外務三六七）　三
○各都道府県共同募金会が令和五年十月一日から令和六年三月三十一日までの間に募集する寄附金を寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金として承認する件（財務二四〇）　三
○株式会社日本政策金融公庫法施行令第八条第三号の規定に基づき主務大臣が指定する感染症等を定める件（財務・厚生労働二）　四
○株式会社日本政策金融公庫法別表第一第十四号の下欄の規定に基づき、特定の中小企業者を対象とし、かつ、中小企業に関する重要な施策の目的に従って貸付けが行われる長期の資金として主務大臣が定めるものを定める件の一部を改正する告示（財務・経済産業七）　五
○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第十二条第一項に規定する登録試験検査機関が試験検査の業務の全部を廃止する旨の届出があった旨を公示する件（厚生労働二八三）　五
○令和五砂糖年度に係る砂糖調整基準価格等を定めた件（農林水産一二二二）　五
○令和五砂糖・でん粉年度に係る国内産糖交付金及び国内産いもでん粉交付金の単価を定めた件（同一二二三）　五
○農業保険法施行規則第百十七条第一項及び第百六十六条の規定に基づき、診療その他の行為によって組合員等が負担すべき費用の内容に応じて農林水産大臣が定める点数等を定める件の一部を改正する件（同一二二四）　五
○中小企業信用保険法第二条第五項第四号の事由及び地域を改正する件の一部を改正する件（経済産業一一九）　五
○エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第九十五条の規定に基づき、登録調査機関の業務の廃止の届出があった件（同一二〇）　六
○中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を指定する件（同一二一）　六
○電気用品安全法第三十一条第一項の規定に基づき同法第九条第一項の登録及び登録の更新をした件（同一二二）　六
○高速自動車国道に関する件（国土交通九八〇、九八一）　六
○自動車登録ファイルの登録事項及び検査記録事項、軽自動車検査ファイルの検査記録事項並びに二輪自動車検査ファイルの検査記録事項に係る略号に関する告示の一部を改正する告示（同九八二）　七
○一般財団法人海上災害防止センターから登録事項の変更の届出があった件（同九八三）　七
○汚染状況重点調査地域の指定を解除する件（環境六九）　七

〔人事異動〕
内閣　最高裁判所　七

〔官庁報告〕
官庁事項
令和四年度国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況及び当該実施状況に対する林政審議会の意見の概要の公表について（農林水産省）　八
労働
最低賃金の廃止決定に関する公示（沖縄労働局最低賃金公示二）　八

〔公告〕
諸事項
官庁
都市計画研究施設事業、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定における交渉を通じ、酒類の地理的表示の確認を行う件、国営土地改良事業の工事完了関係　八
裁判所
相続、公示催告、失踪、破産、免責、特別清算、再生、所有者不明関係　二五
会社その他